

## 特集／レギュラシオンとは何であったのか

# レギュラシオン理論と日本の労働者

小泉 宏

### はしがき

日本の労働者からみて「レギュラシオン理論」とは何だったのか？ ということ、この企画に応えるかたちで、今あらためて考えてみることにしたい。比較的はやい頃、ネオ・マルクス主義との関連で、この説に関心をもって批判してきたものとして、ここでいくつかの補足の議論として、第1にレギュラシオン理論の出生をフランスの近代史の中からさぐることを試み、第2にレギュラシオンの元祖にあたるアグリエッタの資本主義論を検討する。そして第3として、わが国への紹介と普及の経緯をふりかえる。第4は、労働組合の運動にかかわる主な問題点としての、この派のキーワードのいくつか、「フォーティズム」（トヨティズム）、「勤労者社会」、「ラポール・サラリアル」などをとりあげる。最後に、それらの問題状況について、すこし考察して、むすびにかえたい。

ただし、こまかい理論内容に、あれこれかかずらう余裕をもたないので、この点は必要と思われる範囲の検討にとどめることにしたい。ここでは、さしあたり大所高所からの議論が適当だろうと思われる。

### 1. 出生の歴史的な背景をさぐる

レギュラシオン理論なるものは、1970年代の中頃にフランスで生まれた新論である（それでも、もう20年も経過しているわけだ）。まさにフランス産の刻印をもった経済論（いわゆるポリチカルエコノミー）だということを最初に確認しておきたい。

出生の事情は、すでに知られているようにレギュラシオニスト自身が語るところによれば、第1次石油ショック（1973年10月に勃発）後、フランス政府当局は、すっかり経済計画が立てられなくなり最大の破綻に直面したという。しかし、これは他人事ではなく、かれら自身の問題であった。レギュラシオン理論の創始者といわれるアグリエッタ氏は、当時（1974年）フランスのすぐれた経済官僚の一人であったという。ケインズ主義モデルも、統計的推定プログラムも、幾組もの国民経済計算で武装したエコリメトリックスも、すべて従来型モデルでは、どうにも役にたたなくなってしまったといわれる。いわゆる70年代におけるケインズ経済学の破産と軌を一にする。こうした状況を、つとにケンブリッジのポスト・ケインジアンとして有名なロビンソンがアメリカ経済学会の年次会（1970年12月）で、これを「経済学の第2の危機」とよんでいた。つまり、フランス当局の経済計画の破綻とブルジョア経済学の新たな危機の申し子のようにレギュラシオン理論は生まれてきたというわけである。

フランス官僚エコノミストのエリートたちは、自分たちのケインズ型モデルの改良モデルの作成に腐心し、さらに当然ながら国際関係の変化からくる影響も数値化して導入することも試みたが、すべて駄目だった。さしあたり、石油価格の上昇をおりこんでも、さらに、為替相場の変動を予測しても、2つのショック（石油ショックと71年8月の金・ドル交換停止いらいのニクソン・ショック）に対応する有効な方策を見出すことは不可能という答えだったと

## 特集・レギュラシオンとは何であったのか

いう。

ここでフランス資本主義の発展に特有なプラニスムの問題について言及しておきたい。くわしい叙述はできないので筋書きだけにとどめざるをえない。フランスの近代には、国有化問題で、その運営・管理をめぐる二つの道の対立と闘争が、きわだっていたのではないかと思う。ひとつは、古くルイ14世治下の立役者コルベールの王立マニュファクチャーがあるが、これはさておくとして、フランス資本主義は、新興アメリカとドイツの資本主義との競争のなかで、とくに隣国ドイツの興隆の脅威への対抗にせまられた。フランス独占資本は、小農と中小小工業が圧倒的な経済構造をかかえながら、いっそう急速な重工業化、生産の集積を推進する必要にせまられ、政府による公的部門と私的独占との、いわゆる「公私混合経済」を拡大する政策をとってきた。1929年の世界大恐慌のあとテイリジスム（文字通りには統制経済だが計画経済をも意味する）が公的部門と私的部門の公私混合経済としてフランス国家独占資本主義を形成してきた。もうひとつは、フランス革命にまでさかのぼることはしないで、1936年の反ファシズム闘争によって樹立された社会党首班の人民戦線政府（独占資本の攻撃と社会民主主義政党の動揺・後退により38年に解体した）のたたかひの貴重な経験である。これは人民の闘争とむすびついた歴史的伝統にぞくするものである。

まえおきはこれくらいにして、レギュラシオン派に直接かかわってくる第二次世界大戦後の経済復興の問題にはいろいろ。1947年のモネ・プランとよばれた第1次経済計画（近代化設備計画1947～51年）は、新設された経済企画庁の初代長官となったモネの骨折りりでできた。モネは、いわゆるテクノクラシー（1930年代にアメリカで普及した高度な専門知識をもった科学者、高級官僚、行政官たちが生産を管理・統制する）にもとづくテクノクラートとして数理経済学者、統計学者、専門プラニストたち（フランス的伝統でいえばエンジニア・エコノミストたち）を集めて計画案を作成した。アメリカのマーシャル・プランの資金援助をひきだすために有効な目標値を数量化したものだった。こうして西側の一員としての最初のルールがしかれフランス独占資本の復興の

経済計画が発効した。

問題なのは第6次計画（1971～77年）である。戦後資本主義があじわった60年代の経済成長で力をつけたフランス経営者全国評議会（CNPF）のリードで国際競争力の強化と高い成長目標（6%）を設定して、一段の飛躍をはかった。そこへ前述した石油危機がおこって、国際収支の大幅赤字からインフレーションの急伸へ、そして不況による失業者の増大と労働者のたたかひのなかで、さきの政府・独占資本のエリートたち数理経済学者・統計学者たちをふくむプランナーたちもお手あげになったというわけである。

もうひとつ、反ファシズムと統一戦線の運動の伝統をうけつづけるプラニスムについては、階級的な労働組合の潮流であるフランス労働総同盟（CGT）の戦後復興のための労働計画、経済革新計画などのたたかひの経験について、かつて、われわれは大きな関心をもった。フランスの労働者階級は、政府の経済計画にたいして労働者の生活を守るために、ドゴール体制のもとでも、ミッテラン政権のもとでも、ずっと今日まで一貫してたたかってきた（現在、政府の緊縮予算による人員削減にたいして公務員労働者を中心にストライキでたたかっている）。しかし、統一戦線をめぐるフランスの最大問題は左翼連合の歴史的な経験である。フランスでは1972年に共産党と社会党の共同政府綱領が調印された。しかし、改訂にさいしてフランス共産党の側から、よりラディカルな国有化の拡大を要求して決裂し、ついに1977年に破綻してしまった。その後、フランス共産党は自ら共同政府綱領の政策を全面的に否定するなどの混乱におちいってしまい革新の展望を見出せないでいる。そして、この道のたたかひは、当然フランスの今後の再生をかけたたたかひとなるだろう。

以上の大局的な概観で、レギュラシオン理論なるものは、フランス労働者階級の現実のたたかひの内部から生まれてきたのではなく、これと対立する側のプランの破産が生み落したものであるということのおおよそがきらかになったと思う。つぎに、このこととの関連でレギュラシオン理論の創始者の著書の中身を見てみよう。

## 2. 元祖アグリエッタの本領

レギュラシオン派のだれでもが自分たちの代表としてミシェル・アグリエッタ(1940～)の名をあげる。わが国でも、レギュラシオン第1号文献である、この人がまとめた『資本主義の調整と危機—アメリカ合衆国の経験』(1976年刊)を、“レギュラシオン理論誕生の記念碑的労作”とみとめている。ところが、わが国へは、これより先に『奇跡と幻影』(リビエツ、87年)、『世紀末資本主義』(ボワイエ、88年)などレギュラシオンを名乗らないで人の気をひくような表題の本が翻訳・出版され一部で注目して読まれていた。当のアグリエッタの本は89年11月に書名を変え『資本主義のレギュラシオン理論—政治経済学の革新』(若森章孝/山田鋭夫/大田一廣/海老塚明訳、大村書店)と本命にふさわしく改題されてデビューした。“レギュラシオンを知りたくば、すべからく本書をマスターすべし”と指示されたという文献ではある。

ところが、第1号の栄をになう本書よりも半年ほど早く、この派の理論を実に巧妙に解説・紹介したスマートな『レギュラシオン理論』(ボワイエ、89年5月)が翻訳・出版されて注目を集めた。そして、本書がさまざまに検討、議論、批判の対象とされた。いちはやく、これを正面から批判する論文「レギュラシオン理論とはなにか」が、次々と発表された(後述)。つまり、おかげでアグリエッタの第1号は影をうすくし、あまり批判の対象とされなかった。ということもあって、ここであらためて、その一端をとりあげる次第ということにもなったのである。

この本の構成からみると内容上の特徴は2点である。第1点は原著名にあるとおり現代のアメリカ合衆国を対象として論じた資本主義論である。ところが、「序説 なぜ資本主義のレギュラシオン理論なのか」のなかの一節「6 帝国主義、本書で研究対象外とするこの曖昧な概念」とあるように、そもそもが帝国主義・独占資本主義の理論を欠いた、したがって批判的見地ぬきの現代アメリカ資本主義経済論なのである。なるほどアグリエッタは、レーニンの『帝国主義論』について、これを「本質的に、当時のマルクス主義運動における彼の敵対者を攻撃する

政治的な発言であった」(同訳書48ページ)などといっている。こういう狭い、ブルジュア的な視野では、とうてい生産の集積と独占体も、金融資本の支配や資本の輸出も、ましてや資本主義の寄生性と腐朽や帝国主義の歴史的地位など、基本的な経済論も高度な資本主義論もピンからキリまで理解することができない。まさに一面的なエンジニア・エコノミスト的、エリート官僚学者的な立場が出発点になっていたということを露骨にしめしている。

さらに、アグリエッタは『帝国主義論』を「聖典」とよび、「その経済学的内容」は、ホブソンの「結論を要約したもの」にすぎず「国際分業の一時期における商品・資本の国際的流通についてのたんなる経験的な観察結果でしかない」(同ページ)などという。ホブソンの『帝国主義論』について、ずっと若い時からの良き理解者であったレーニンは、「帝国主義の基本的な経済的および政治的特質を非常に見事に詳細に記述している」とのべ、とくに帝国主義の寄生性と腐朽についての記述を高く評価している(もちろん改良主義的な限界も指摘しながらも)。エリートあるいは社会民主主義的官僚のアグリエッタとしては、もっとも理解しがたいところなのである。この基本点は、あとでいっそう明瞭になるだろう。

第2点は、レギュラシオン論の中心概念になった「第1部 賃労働関係の変容—資本蓄積の法則」(55ページ)についてである。これは、ごらんのようにマルクスに似せて「資本の蓄積」といっているが、その中身は、文字通り「賃労働関係」が「変容」してしまったということである。もう答えはでているようなものだが、めんどろな論法の筋立てだけは通しておこう。

アグリエッタの剰余価値の理解は、搾取の事実ではなく「剰余価値概念」いじり、「価値システム」の検討、「商品の均質化」方程式体系……とつめていって、「価値タームでの資本の成長率」や「可変資本の変化」など、なんでも、もっぱら量としてイコールの方程式体系に定式化し、これらの概念をもちいてアメリカ資本主義史と突きあわせる(89ページ)。その「アメリカ資本主義の独自の特徴」とは、「第I部門における生産性上昇は、第II部門の拡大のなかにその販路を見いだす。第II部門における一単位当た

## 特集・レギュレーションとは何であったのか

りの交換の低下は、相対的剰余価値の生産を十分に増大させ、実質賃金の上昇を可能にする。こうして、両部門の蓄積は急速なテンポで進展する」(103ページ)。かくして「一方では、資本主義は商品生産社会であるがゆえに、生産諸条件の再生産は、あらゆる商品価値が交換をとおして保存されることを含んでいる。他方では、資本主義は賃労働関係が有する敵対的性格に基礎を置いているがゆえに、資本主義を構成する関係は、生産諸条件を激変させることをとおしてのみ再生産される」(120～121ページ)。つまりアグリエッタによると、資本主義的生産過程は、ただ商品だけではなく、ただ剰余価値だけではなく、資本関係そのものを、一方には資本家を、他方には賃金労働者を生産し再生産するのではない。だから資本の蓄積の「敵対的性格」などと言っても、決して一方に富を、他方に貧困その他を蓄積しないで、「資本制的生産様式は敵対関係に基礎を置き、労働の社会的性格を商品の交換過程において事後的に現象させるにすぎないが、資本減価はこのような生産様式の無政府的な調整(レギュレーション)の必然的な表現である」(121ページ)ということになる。かくしてレギュレーションが導出された。

こうしてレギュレーション派自慢のアメリカにおける労働過程の「フォーディズム」論が生まれたのである。そのいちいち略さざるをえない。要するにフォード的な大量生産→賃金上昇→大量消費のアメリカ的生活様式の美化論がマルクス用語で着飾って、もうひとつフランスからも献上されて、アメリカ「例外国家」論、アメリカ「福祉社会」論に参入したのである。フランスにしては、恥ずかしい流行おくれな話ではないか。

賃労働関係変容論の、この先も興味深い展開がある(しかし、ここではこれ以上、略さざるをえない)。ここを踏み外して下向する行く末だけしるしておこう。「賃労働者階級が存在条件の変容」論(第3章)は、生産の集積ではなく「資本の集積と集中」論(第4章)となる。生産過程における労働者階級の搾取という本質をぬきとる議論によって独占の形成による生産の社会化の進行、資本主義の基本矛盾の深化という見地から離反する。すなわち「資本家間関係の変容——競争の法則」(第2部)論となり「一

般利潤率と諸資本の競争」(第5章)が「貨幣制度、信用、危機」(第6章)となる。ついに独占より競争の法則、階級対立より企業間関係、貨幣、信用の変容が金融危機になり、インフレーションが急進し貨幣危機になる。これが「資本主義の調整(レギュレーション)の必然的契機」(351ページ)になるというわけである。本書の最後の節は、「合衆国の危機にたいする資本主義的解決策の一般的条件」とあり、それは「資本主義の調整法則の枠組みのなかで認識可能である」(384ページ)という。もちろん、ここからは変革の展望はでてこない。したがって独占資本や多国籍企業にたいする民主的規制の提起もない。というよりも労働者階級のたたかいはレギュレーションのなかにくみこまれ資本主義的解決の条件になるというのがそもその認識なのである。

第3点として、以上の特徴を現実の問題とむすびつけてみておこう。ひとつは、フランス独占資本がアメリカのマーシャル国務長官の名による「ヨーロッパ復興計画」の援助資金によって経済計画をおこなってきたことについてふれたが、この立場にたつかぎりアメリカ帝国主義批判はできない。たしかにアメリカ経済の動態分析には一定の批判的態度をみることはできるが、結局のところ隠蔽された擁護者としてふるまった。だからアメリカ帝国主義の軍事的性格の強化や多国籍企業の横暴に目をつぶり、軍事同盟や覇権主義など帝国主義の対外侵略政策に対する根本的な批判が欠如する。関連して、自説が生まれる衝撃となった石油危機についても、産油国諸民族のメジャーにたいする反帝国主義のたたかいの意義ぬきの石油価格引上げ論をいっても、どちらもフランス経済計画官的な限界をぬけでることはできなかった。

もうひとつは、変革の展望をもたないということについて、これは根本的には、労働者や人民の利益をまもり生活向上をめざすたたかいの側にたつことができない資本主義の解釈論、調整論の限界といえる。ここからは、たとえ資本主義の枠内での民主的改革、民主的計画化の発想も生まれないだろう。「アメリカ資本主義の経験」などではないフランス人民の貴重な経験がよみがえらなければならないのである。広範な国民を結集する統一戦線のたたかいとむ

すびついた民主的政府、そして民主的権力の樹立は不可欠である。しかし、こういうことは、いわゆる“ないものねだり”の部類に属するだろう。しかし、こういうことから研究をして成果をあげることはできるにちがいないと思う。ちなみに本書の訳者によるとアグリエッタ氏は、理工科大学を卒業し国立統計研究所で経済計画の専門家として活躍したとある。

### 3. その後の普及状況と批判

はやくからフランス語系の経済学研究者たちの一部の方たちのレギュラシオン理論の紹介・研究が学界・専門誌等で発表され、新しい理論として注目された。フランス・レギュラシオニストの翻訳紹介文献(単行本)が出版されたのは、さきにのべたように1987年で、以後、毎年、数点づつ刊行され90年代に入って関連文献をふくめて10冊におよぶ勢いになった。学界での研究という専門の範囲をこえた一般的普及ということでは、ネオ・マルクス主義とともに「レギュラシオンとマルクス」などの特集を意図的に組んで、時には毎号のようにあつかったのは1989年から1993年までの経済誌『経済評論』であった。反共的風潮に迎合して、もっぱら、伝統的マルクス主義は古くなったとして、科学的社会主義を排除して新レギュラシオンにとびついたかたちだったが93年5月号で廃刊となった(一言附記しておく、その最後の特大号「マルクス経済学とは何であったか」の中身は、マルクス再検討、マルクス理論の変容、反マルクス、ポスト・マルクス主義などなどのオンパレードで、ただ一人・上林貞治郎氏が孤塁を守るの観であった)。

レギュラシオンの大衆化の役割をになったのは、カラー大判の『SAPIO』誌(小学館)だった。91年から92年へ、時に連続的に主としてボワイエ(およびバスカル・プチ)を登場させてレギュラシオン攻勢を展開した。例えば『SAPIO』91年2月14日号のボワイエのデビューは、特別寄稿をうたった「バブル崩壊!日本株式会社はレギュラシオンという第2ステップに進めるか」であった。ボワイエは、「そもそも私はポリテクニク(理工科学校=フランス最高のエリート学府)で理論物理学を専攻してきた」

が、経済学の研究に移り、「新古典派のいうようなやり方では絶対にうまくいかない」、「マルクス主義経済学も、やはり失敗だった」、「ケインジアンも、私たちレギュラシオン派の学徒の目から見れば半世紀は遅れている」といって、世界の自動車製造巨大企業の生産方式論議をもちこんだ。アメリカ・モデルのベルトコンベア・システムのフォーディズムにかわる、「賃金労働者が企業のプロジェクトに参加することと引き換えに雇用契約の長期契約化を獲得する」日本のトヨタイズム。しかし「必ずしも日本モデルが21世紀に向けての人類社会の最良のモデルとなり得るとはとてもおもえない」。そこで「まだまだ完全なものではないが」として「スウェーデンの優良企業ボルボ社の名前にちなんで“ボルボイズム”と呼んでおきたい」などといい、すっかりボルボイズムを国際競争につよい「社会民主主義モデル」で「危機を立派に切り抜けた企業」として推賞した(現在、逆のことになっている)。これは新しい経済学ならぬ企業サイドの経営論まがいである。労働強化や新しい搾取形態などを問題にしないところが歓迎されたわけである。なお、その後レギュラシオン理論の長所を強調した資本主義批判の啓蒙宣伝がくりかえし売りこまれた。

つぎにレギュラシオン理論の批判であるが、ここでは学界誌等をみる余裕をもたない。いちはやく『全衛』誌(89年9月号)が「資本主義的蓄積の敵対的性格と『調整』—『レギュラシオン理論』とはなにか(ト部学)を発表して理論的な全面批判をおこなった。ついで『科学と思想』季刊誌(89年10月、74号)が「『レギュラシオン理論』とは何か—『蓄積体制』と『賃労働関係』批判(小泉宏)を発表し、そのブルジョア経済論ぶりを批判した。ひきつづき『科学と思想』(90年1月、75号)が「『レギュラシオン理論』の国際金融危機論(今宮謙二)」、「『レギュラシオン理論』の基本的性格(山田正隆)を発表した。これらの批判がレギュラシオンのイデオロギー攻勢に対して防壁の役割をはたした。わが国の一部の学者が研究の領域をこえてフォーディズム論などを中心に労働運動のなかにもちこもうとする動きをもったがうまくいくものではなかった。

その後のレギュラシオンの動向については、「現実

## 特集・レギュラシオンとは何であったのか

の矛盾に目をふさぐ——資本主義を『勤労者社会』と説く』（『赤旗』91年1月23日）「マルクスに似て非なる……諸ラディカル論の雑種化した姿」（同1月26日）および「競争力強化へ『日本的な効率』を導入」（93年7月21日）「資本主義体制美化が前提」（同7月23日）などが発表された。大まかな展開がわかるので参照されたい。その他については略さざるをえない。いずれにせよ、90年代中頃近くなるとさしものレギュラシオン攻勢も、その空論性のゆえに、すでに下火となり、一部の熱心な研究者以外のところでは、しだいに過去形で語られるようになるだろう。しかし、中間層の理論、社会民主主義的な理論、折衷主義、そしてマルクス主義を利用する理論としては今後も注意をおこたえることはできない。（なお、全体の概観については、以前に詳しく記した「レギュラシオン理論と、その日本への導入状況」『季刊労働者教育』82号、84号、労働者教育協会発行を参照。）

### 4. フォーディズムなどキーワード

トヨタイズムなどポスト・フォディズム論をふくめてレギュラシオン派が「われわれのプロブレマティックの聖典、トレードマーク、旗じるし」といった自賛するフォーディズム論を中心に、かれらの3つのキーワードの中味を簡単ながらみてみよう。テラー・システム（科学的管理法）による労働強化、労働者抑圧の方式を、自動車王フォードは、いっその機械化、流れ作業化による大量生産方式にあわせてフォード・システムをうちたて、世界の自動車王国アメリカを一定期間リードした。労働者にとって、まちががなくテラー・システムは能率向上による労働強化であり、フォード・システムは、その流れ作業による大量生産方式である剰余価値生産の増強方式である。ただし、資本家の側にとってフォード主義の理念は、“利潤動機の否定、経営の革新、大量生産、高賃金、低価格車の提供”がモットーであり“奉仕”の精神に貫かれたものである。このアメリカ新資本主義の典型モデルは、古い資本主義の低賃金・高価格車から「高賃金・低価格車」への転換であった。こうしてフォードは、1908年のT型車、1913年のフォードシステムの完成により20年代の後半まで自己資金の拡大による栄光になった。資本

間競争を労働者に転嫁して得た勝利であった。

かつて前世紀の末から今世紀のはじめにかけてフランスは、世界最大の自動車生産国であった。1905年に首位をアメリカに奪われたものの、1930年までヨーロッパ最大の自動車生産国で、「ベル・エポック」のあとのフランス自動車工業の「英雄時代」といわれた。そのフランス独占資本は、新興ドイツ独占資本からおくれをとり、フォード・モデルの大量生産方式を導入し、フランスの栄光をとりもどさなければならなかったのである。これがフランス独占資本にとっての魅力たっぷりのフォーディズムであった。

ところで、レギュラシオン派のフォーディズム論とは何だったのか。賃労働関係の変容であり、第I部門の大量生産・実質賃金の上昇・販路としての第II部門の生産物の大量消費という、用語だけ『資本論』的な、中身のほうは、まったくフォードのモットーと瓜二つではないか。かくして、フォーディズムの危機が調整（レギュラシオン）されて、さまざまなフォーディズムの変形をうみだすとしてネオ・フォーディズム、ポスト・フォーディズム、ウルトラ・フォーディズム論の花を咲かせる。オートメーション化、マイクロエレクトロニクス（ME）化、フレキシブル化などに対応するフォーディズムの変容論あれこれである。具体的な話としては、日本のトヨタイズム、スウェーデンのボルボイズム、そのうえ韓国のヒョンディズム（現代自動）など各国の自動車独占体の名がついて典型がでてくる。

世界の労働運動にも大いに関係のあるトヨタイズム論の実例を、ひとつだけ紹介しておこう。パンジャマン・コリア『逆転の思考——日本企業の労働と組織』（邦訳92年刊、花田昌宣、斉藤悦則訳、藤原書店。原著は91年）は、フランス経済の停滞を問題にし、日本経済の国際競争力の強さと海外進出に注目して、それを体現するものとしてトヨタ自動車の日本的生産方式を研究したという。トヨタの「かんばん方式」を開発・実施して労働者を搾りあげ過労死にまでおいこんだ工場長、のちに副社長になった大野耐一氏の名をとった「オオノイズムの新思考」に、いたく感嘆し、これを「生産管理革命」とよんで「理論的な教訓」をくみとるというものである。リアル・タイムの原料・部品補給、しかもフレキシブルな多

種生産などトヨタイズムから学ぶ。もちろん、エスプリを感じる批判もあろうが、今日の世界市場で「生き残る」ために「日本的な効率」を導入し、フランスや西欧の「企業競争力」をたかめたいというのが実利的なねがいである。

その立場は、すでにみてきた通りのフランス・レギュラシオン派のものであり、フォーディズムとトヨタイズムの差異と類似性など詳細に研究しているが、そこにあるのは労働者の苦闘（過労死や「連合」トヨタ労組の役割など）をまともにみようとししないエリート官僚（訳者の解説によると「フランス政府産業省の肝いりで設置された大型研究プロジェクトの座長として、フランス産業建て直しの方策を見いだす研究調査を組織している」かただそうである）の調査報告である。なお、本書の時代的背景にふれると、フランスの社会党ミッテラン大統領のもとでの保守党系内閣というコアピタシオン（同棲）政権の姿が見えてくるし、日本では、アブレーフォーディズム、ハイブリッド・フォーディズム論議をよそに、日産座間工場の閉鎖、生産の海外移転、労働者・下請企業・地域住民に打撃をあたえるという事態になる。

同じ時期の労働者の側のことについては、ここではわかっているので二つだけ記しておくにとどめる。ひとつは、91年11月、全労連主催の国際的シンポジウムが開かれ、フランスの代表が「ジャスト・イン・タイム、自主的作業集団の組織、完全な品質の追求、職種ごとの生産増大にかんして、日本の技術を輸入してフランス化につとめて」と連帯のたたかいをうたっえ、スペインの代表は「いかにトヨタイズムと対決するかは、わが国の階級的で戦闘的な労働組合運動の課題となっています」とのべている（全労連『「日本的労使関係と労働組合の権利」—国際シンポジウム』）。もうひとつは、92年5月、国際金属労連（IMF）が、「トヨタ世界自動車協議会」をひらいた。労連の性格上、豊田章一郎社長の講演を聞いたが、なんとこれは非公開、IMFマレンタツキ書記長は「トヨタの成功は労働時間が長いこと。世界のだれよりも長い」「トヨタの労働者だって人間。休憩が必要です」と強調した（『赤旗』92年6月3日）。汗ふく間もない超過密労働はおおうべくもない。

なお、周知と思うが、トヨタイズムへの批判は、93年に刊行された不破哲三『労働基準法を考える』

（新日本新書）および92年に刊行された愛知労働問題研究所・ドイツ労働と生活調査団編『時短先進国ドイツ』（学習の友社）および94年の愛知労働問題研究所『変貌する世界企業トヨタ』（新日本出版社）などがある。なお、研究者・学者によるトヨタシステム等の研究の労作は多数ある。

レギュラシオニストは、そのフォーディズム論をグラムシのそれと共有しているようにいう。しかし、グラムシの「アメリカニズムとフォード主義」を読むと、その内容は、あきらかに異なる。グラムシはフォード主義をアメリカニズムとして、この新しい大量生産方式が「古い」ヨーロッパ、イタリアに入ってくる問題について獄中ノートで覚書ふうにあれこれ書いている。根本的な違いをあげるとグラムシは、アメリカにおけるフォードのやり方の高賃金は、労働者を集め、定着させ、積極的に労働をひきだす方法で、高賃金の刺激で労働を強化することだとする。しかも、高賃金も一時的で、超過利潤を基礎にしたものであり、しかも「高賃金はかならず労働貴族層とむすびついており、アメリカの全勤労者にあたえられていないことは周知のとおり」とのべている（山崎功監修『グラムシ選集』、合同出版、第3巻55ページ）。これはグラムシの1934年のノートであるが、その冒頭で「一般的にいえることは、アメリカニズムおよびフォード主義なるものは、計画経済組織にいたる内在的必然からうまれるものであり、検討されるさまざまな問題は、まさに古い経済的個人主義から計画経済への移行をしめす鎖のそれぞれの環であるべきだ」（15ページ）と社会発展のパスベクティブ、帝国主義の歴史的地位でみている。労働貴族論（それからホブソンの見方でもでてる）といい、むしろグラムシはレーニンの見地と共通しておりレギュラシオンとは決定的に異なる。

新しいキーワード「ソシエテ・サラリアル（勤労者社会）」は、アグリエッタ、アントン・ブレンデル『勤労者社会の転換—フォーディズムから勤労者民主制へ』（邦訳は90年、斉藤日出治／若森章孝／山田鋭夫／井上泰夫訳、日本評論社。原著は84年）で論じられた。副題にあるようにフォーディズムが勤

## 特集・レギュラシオンとは何であつたのか

労者民主制へ「転換（メタモルフォーゼ）」すると説く変容論で、かつての「賃労働者大衆の大多数」は、消費者にかわって「自由を行使する市民として統合」されるようになるという変革ぬきの自動転換論である。

一番新しい文献は96年に出たR.ボワイエ、山田鋭夫共同編集の『ラポール・サラリアール』（藤原書店）である。ラポール・サラリアールとは、「サラール（賃金）」の「関係（ラポール）」で、これまで「賃労働関係」と訳されてきたが、この訳語ではマルクスの、当然生産過程の労働者の状態を意味してしまうが、レギュラシオン派にとっては消費過程論に変容してしまったから、どうも具合が悪いので、このフランス語をレギュラシオン語にするために「賃労働関係」をやめて、「ラポール・サラリアール」と響きよく格好よくして原語で再普及をはかるとのことだろう。賃労働関係論については、すでに批判済みということで、この本での再検討の手直し論につきあうとすれば後日のこととなるだろう。われわれ労働者にとって肝心な理論の内容をみると、体制擁護論から革新への転換はさらさらうかがえない。

### むすびにかえて

わたしたちがフランス特有のレギュラシオン論をとりあげる場合、どうしても、かの国のイデオロギー状況をとりあげないわけにはいかないだろう。フランス革命のなかで、そしてヨーロッパ中から集まって渦巻いた、もろもろの革命と改良、反革命のイデオロギーにまではさかのほらなくても、そこは多彩な小ブルジョア的な社会思想の伝統と影響に色どられた国である。もちろん、レギュラシオン論も例外ではない。これまで言及しなかったのが最後にあたりふれておきたい。

フランスのイデオロギー状況にとってレヴィ・ストロースの構造主義の諸科学分野への影響は決定的に大きいといえるだろう。フーコーの哲学やアルチュセールの『資本論』解釈、その他のあれこれによって、戦後ひろがったサルトルの実存主義や弁証法などを批判し、さらに古典的マルクス主義は「古くなった」として「知の革新」なるものを流布した。レギュラシオニストはアルチュセールから学んだと

いっているが、もともとケインズにマルクスを接木しようとしたのだが、かれらの折衷主義と諸新説の取込みようはすさまじい。かつて指摘したが、構造主義（フーコーの権力論など）、消費社会論（ボードリヤール）、暴力論（ジラール）、生物学（カンギレム）、言語学や記号論（ソシュールほか）、アナール派歴史学、とくにブルデューの社会学（「よいものが見つければ、どこからでも取ってくる」）そして「マルクスに反対してマルクスと共に」などというもの）などである。いいとこどりのブレンド理論というわけにはいかない。また、そこでの科学的社会主義の立場からの決定的な批判に接することができなかったのは残念である。

以上、主としてレギュラシオン理論を「マルクス主義」といつわり、あるいは、その「新論」とか「再生」などとする世評にたいして、今回も、とんでもないということをのべた。なお、この本論を書いてしまったあとで、ニュースや広告等で知ったのであるが、数冊のレギュラシオン関係文献の刊行が予定され、またレギュラシオニスト（ボワイエ氏）の来日、出版記念パーティーや講演会が準備されているということである。けっこうあちらは盛んであり、わが国で、これに呼応する一部の熱心な研究者による日本資本主義分析の再検討や現状分析、労働問題研究がある。しかし、そのフォーティズム、トヨティズム論が役にたつとすれば、それは、たぶん会社側の経営・労務等の部署であろう。この意味では、たしかに労働者の側は無関心にみすごすことはできない。とりわけ西欧の新理論への崇拝的な傾向は、わが国のジャーナリズムや論壇には根づよく残っている。自主的・自覚的な労働運動としては、たえず注意をはらう必要がある。

（元「経済」編集長）